

令和2年度第1回「沖縄の産業振興のあり方検討会」議事要旨

○日 時：令和2年9月9日（水）15：00～17：00

○場 所：内閣府沖縄総合事務局1階 共用AB会議室

参加委員

西田委員長、富川委員、川上委員、金城委員、古波津委員、下地委員、高橋委員、大嶺委員、伊達委員、杉委員、坂野委員

議題

1. 沖縄の産業の現状と課題について
2. 有望な産業分野について

議事概要

沖縄の産業の現状と課題について事務局より説明を行った。

その後、各委員からあった意見は、以下のとおり。

1. 沖縄の産業の現状と課題について

○製造業分野では、物流（ルート・コスト）の拡充や、DXにより労働生産性を高めること、島嶼だからこそ優位性を発揮できる製造業が必要という意見があった。

○情報産業分野では、ITを絡めてどのような業種をどのようなステップで進めるかや、サイバーセキュリティの重要性に関する意見があった。

○医療・バイオ関連産業分野では、日本は1億人超の規模で国民皆保険を実践している唯一の国であり、医療・介護のデータも統一されているため、データの活用には大きな可能性があるという意見があった。

○国際物流拠点産業分野では、地域資源の差異性とアジアとの近接性に関して他地域との比較優位性があるという意見があった。

○スポーツ・ヘルスケア関連産業分野では、地理的・気候的な観点などから沖縄の産業振興において有望であるという意見のほか、ITをはじめ様々な分野が絡むため、幅広い議論をすることが必要という意見があった。

○環境・エネルギー関連産業分野では、太陽光や風力発電の導入促進に向け、引き続き技術開発に取り組んでいくことが重要という意見があった。

○観光関連産業分野では、高付加価値型なプログラム開発、デジタル化（キャッシュレス、ロボット、通販など）による非接触化、新しい旅行スタイル（ワーケーションなどを含

む）の確立など、各産業を連携し高度化していくことが重要という意見があった。

○金融関連産業分野では、沖縄の特区を活用し、高度金融人材が沖縄に移住するような環境整備を行うことが必要という意見があった。

○その他、工業用水及び用地の拡充、DX対応人材の育成が重要という意見があった。

2. 有望な産業分野について

有望な産業分野については、医療・バイオ関連産業分野や金融関連産業分野の成長性や、スポーツ・ヘルスケア関連産業分野は巨大化する可能性があり観光産業の補完ができるとの示唆、デジタル化、海・空の物流の拡充、スタートアップの育成、DX・A.I人材育成、产学連携の重要性についての意見があった。

以上